

令和 年 月 日 伊達市長 殿		整理番号					
住 所	フリガナ						
	氏 名		印				
	個人番号						
電話番号	性 別		男		女		
	生年月日		明・大・昭 平・令				

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

あなたが支出した地方税法第37条の2（第314条の7）第2項に規定する特例控除対象寄附金（以下「特例控除対象寄附金」という。）について、同法附則第7条第1項（第8項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受けるための申請は、①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に該当する場合、それぞれ下の欄の□にチェックをしてください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input type="checkbox"/>
--------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

- (1) 特例控除対象寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第120条第1項の規定による申告書を提出する義務がない者又は同法第121条（第1項ただし書を除く。）の規定の適用を受ける者
- (2) 特例控除対象寄附金を支出する年の翌年の4月1日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input type="checkbox"/>
-------------------------------------	--------------------------

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う都道府県の知事又は市町村若しくは特別区の長の数が5以下であると見込まれる者をいいます。

(切り取らないでください。)

住 所		受付日付印
氏 名	殿	

受付団体名 福島県 伊達市

記入例

令和 年寄附分 市町村民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書 道府県民税

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令和 年 月 日	伊達市長 殿	整理番号	
住所	〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目 〇番地〇	フリガナ	イダ タロウ
電話番号	〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇	氏名	伊達 太郎 印
		個人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
		性別	<input checked="" type="radio"/> 男 <input type="radio"/> 女
		生年	明・大 平・令 印 50 . 12 . 31

※個人番号欄：マイナンバーを記入してください。
 「個人番号」欄には、あなたの個人番号（マイナンバー）を記載してください。個人番号は、特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する番号（個人番号）を記載してください。

- (注1) 上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年の1月10日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。
- (注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告特例対象年に支出した全ての寄附金（同項第4号に該当する場合にあっては、同号に係るものに限る。）について申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附年月日と寄附金額を記入

寄附年月日	寄附金額
令和 2 年 1 月 15 日	10,000 円

2. 申告特例の適用を受けるための申請（本申請書の提出）が可能です。
 (注) 次の ①および② の両方にチェックが入る場合のみ、特例適用を受けられます。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である	<input checked="" type="checkbox"/>
② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である	<input checked="" type="checkbox"/>

確定申告の提出不要者であり、住民税申告も提出不要者（寄附金税額控除は除く）である場合に限り、チェックしてください。

ワンストップ特例申請で寄附をする市町村数が、年間で5市町村以下であると見込まれる場合のみ、チェックしてください。

※ 必要事項を記入・押印の上、個人番号および本人確認必要書類を添えて、郵送（または窓口持参）により提出をお願いします。（EメールやFAXではお受けできません）

<提出先> 〒960-0692
 福島県伊達市保原町字舟橋 180 番地
 伊達市役所 産業部 商工観光課 宛て